

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	新エネルギー等普及促進事業				事業コード	1637
担当課等	所属名	環境部 環境企画課		担当係名		
	課長名	環境部 環境企画課		担当者名	環境部 環境企画課	電話番号 8414

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	エネルギーの有効利用	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 地球温暖化対策実行計画推進事業 (016-04)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 16年度～)	
事務事業の概要	新エネルギーの公共施設への率先導入を進めることにより、新エネルギーに関する市民への啓発を行うほか、新エネルギーの計画的導入として本市に豊富に存在する木質バイオマス資源を燃料とするペレットストーブの市公共施設への設置を進める。これまで市営保育所や市立幼稚園などへペレットストーブの設置を進めている。					
根拠法令等	盛岡市地域新エネルギービジョン、盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成15年度に策定された盛岡市地域新エネルギービジョンにより、計画的に新エネルギーを導入することが定められた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成15年12月議会で、新エネルギー導入について市の率先導入が求められているほか、住宅用太陽光発電システムの設置について、議会や市民から助成制度の拡充の要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
新たに策定された盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)において、再生可能エネルギーの導入が重点施策とされており、温室効果ガスの削減の観点から、再生可能エネルギーの導入の重要性が増している。また、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーに対する市民の関心も高まりを見せており、個人宅における再生可能エネルギー設備の設置に対し、行政の支援を求める声もある。 ペレットストーブについては、今後は保育園、幼稚園以外の公共施設へ導入を進める必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民、事業所、市公共施設	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市民	単位	人
				B. 民間事業所数(最新:18年度調査)	単位	社
				C. 市公共施設(保育所・幼稚園)数	単位	箇所
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 再生可能エネルギーに関する広報活動や市立保育園と小学校1箇所にペレットストーブを導入した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 再生可能エネルギーに関する広報活動や公共施設へのペレットストーブの導入を行うほか、公共施設にCO2削減効果のある太陽光発電システムなど新エネルギーの導入を進める	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 広報活動回数	単位	回
				B. 市公共施設への再生可能エネルギー設備導入台数	単位	台
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	二酸化炭素の排出量削減や化石燃料枯渇への対策として有効である木質バイオマスの利用として、保育所等にペレットストーブを導入することにより園児の保護者や来園者に対する啓発効果を期待する。また再生可能エネルギーに対する市民の理解を深め、導入を促進する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 民間等におけるペレットストーブ導入台数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	台
				B. 市公共施設への再生可能エネルギー設備導入台数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	台
				C. 市公共施設への再生可能エネルギー設備導入による二酸化炭素削減効果 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	t-CO2
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	効率的に利用されている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民一人当たりのCO2排出量増加率(単位:%) 新エネルギー導入件数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民	人	293,289	292,964	298,148	298,148	298,148	298,148	年度
対象 指標B	民間事業所数(最新:18年度調査)	社	15,282	15,282	15,282	15,282	15,282	15,282	年度
対象 指標C	市公共施設(保育所・幼稚園)数	箇所	17	20	20	20	20	20	年度
活動 指標A	広報活動回数	回	4	4	4	4	4	4	年度
活動 指標B	市公共施設への再生可能エネルギー設備導入台数	台	3	4	2	7	7	7	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	民間等におけるペレットストーブ導入台数	台	-	-	30	-	30	30	年度
成果 指標B	市公共施設への再生可能エネルギー設備導入台数	台	3	4	2	2	2	2	年度
成果 指標C	市公共施設への再生可能エネルギー設備導入による二酸化炭素削減効果	t-CO2	-	-	-	30	40	50	32年度 106

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,129	2,159	1,187	774	1,255	1,255	*****
財源 内訳	④国	千円		929					*****
	⑤県	千円	200	400	200		100	200	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	929	830	987	340	630	1,055	*****
	⑧その他(繰入金)	千円				434	525		*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	1,129	2,159	1,187	774	1,255	1,255	*****
	延べ業務時間数	時間	200	200	200	200	200	200	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	800	800	800	800	800	800	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	1,929	2,959	1,987	1,574	2,055	2,055	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☒ 拡大または絞ることができる ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性 評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性 評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性 評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由: 公共施設に率先導入することにより、直接的に二酸化炭素の排出抑制、化石燃料の消費抑制につながるほか、啓発効果により再生可能エネルギー導入に対する市民の理解と関心が高まり環境負荷低減につながる。

「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他

理由: 地球温暖化防止は、公共団体、市民、事業者などが一体となって緊急に取り組まなければならない課題となっており、温暖化防止の一つの手段として再生可能エネルギーの導入が求められている。特に、市が公共施設に率先導入することにより地球温暖化防止に貢献でき、市民、市業者への啓発効果も期待できる。

「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他

理由: 啓発対象として市民、事業者は妥当である。

「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ その他

理由: ペレットストーブの導入対象施設を保育園や幼稚園以外の公共施設へも拡大することにより、より一層の環境負荷低減につながると共に啓発効果の拡大も期待できる。

その内容: 導入対象施設を保育園や幼稚園以外の公共施設へも拡大するほか、市公共施設建設の際に再生可能エネルギー設備の導入を担当課に働きかけることにより、環境負荷の低減につながると共に啓発効果の拡大も期待できる。

その内容: 再生可能エネルギーの導入施設の拡大が停止すれば、二酸化炭素の排出抑制も滞ると共に市民への再生可能エネルギー促進も停滞し、環境負荷低減や地球温暖化防止につながらない。

事業名: 県や民間においても再生可能エネルギー設備を導入している。

※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？

統廃合・連携検討 ☐ できる ☒ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由: 二酸化炭素排出量を抑制するには、各自の組織において導入することが必要であり、統合により成果を上げることはできない。

理由: 導入規模を縮小するか、導入台数を削減するしか手段がない。

理由: 必要最小限の人員で対応しており、これ以上の削減は困難である。

理由:

理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
	①保育園や幼稚園以外の公共施設へのペレットストーブの導入の検討するほか、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーの公共施設への導入を促進する。
	②民間への再生可能エネルギーの導入を促進するため、再生可能エネルギー導入費用に対する助成制度を導入する。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
	①導入の際の財政的問題の発生。新技術であるための導入後の様々な事態発生の可能性
	②個人資産の増加につながる助成に対する是非及び公平性の確保、財政的問題

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)							
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		率先導入として、遺跡の学び館へ太陽光発電システム、保育園等へペレットストーブの導入を行った。							
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)									
	<table border="1"><tr><td>☐ 終了 ☒ 継続</td><td rowspan="2"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止 ☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 温室効果ガス削減に向け、公共施設への太陽光発電、ペレットストーブの導入を推進する。民間への再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電システム導入に対する補助制度を導入する。			☐ 終了 ☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止 ☐ 休止	☒ 改革改善を行う		
☐ 終了 ☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)								
☐ 廃止 ☐ 休止		☒ 改革改善を行う								
		☐ 事業統廃合・連携								